

I 総論

1 事業数

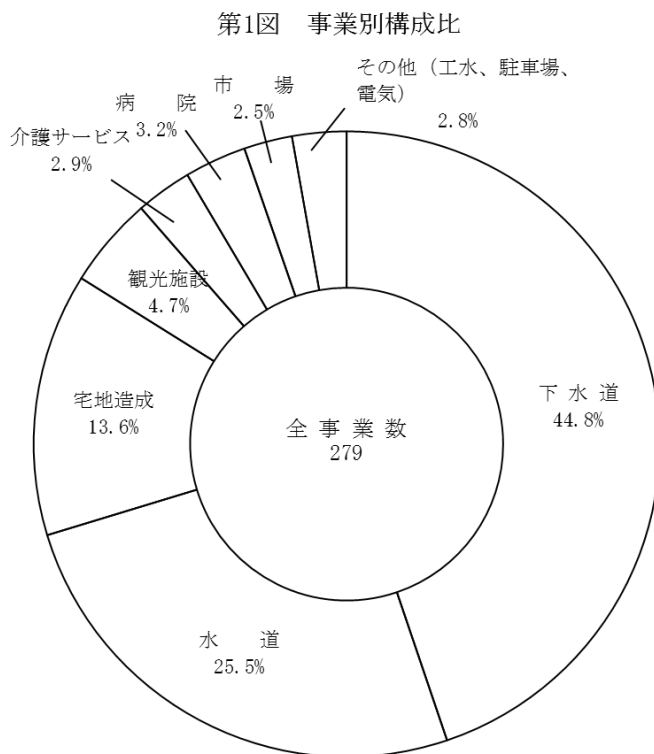
平成24年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、279事業となっている（対前年度比6事業減）、以下（ ）内は前年度との比較）。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は67事業（増減なし）、法非適用事業は212事業（6事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法非適用事業は、簡易水道事業で2事業、観光施設事業で4事業、それぞれ減少した。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が125事業で最も多く（全体の44.8%、以下同じ）、次いで水道事業が71事業

（25.5%）、宅地造成事業が38事業（13.6%）、観光施設事業が13事業（4.7%）となっている。（第1表、第1図参照）



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	20年度	21年度	22年度	23年度 (A)	24年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の 構成比	備考
1 法適用企業	71	68	68	67	67	0	24.0	
(1) 上水道事業	40	38	38	39	39	0	14.0	
(2) 下水道事業	11	11	11	11	11	0	3.9	
(3) 工業用水事業	5	5	5	5	5	0	1.8	
(4) 病院事業	10	10	10	9	9	0	3.2	
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.1	
(6) 介護サービス事業	2	1	1	0	0	0	0.0	
2 法非適用企業	219	221	220	218	212	△ 6	76.0	
(1) 簡易水道事業	38	37	36	34	32	△ 2	11.5	(2減) 会津美里町、広野町
(2) 下水道事業	112	112	113	114	114	0	40.9	
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.5	
(4) 観光施設事業	18	18	18	17	13	△ 4	4.7	(4減) 南会津町(休養、索道、その他)、金山町(索道)
(5) 宅地造成事業	33	35	35	35	35	0	12.5	
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	1	1	1	0	0.4	
(8) 介護サービス事業	7	8	8	8	8	0	2.9	
計	290	289	288	285	279	△ 6	100.0	

※1 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

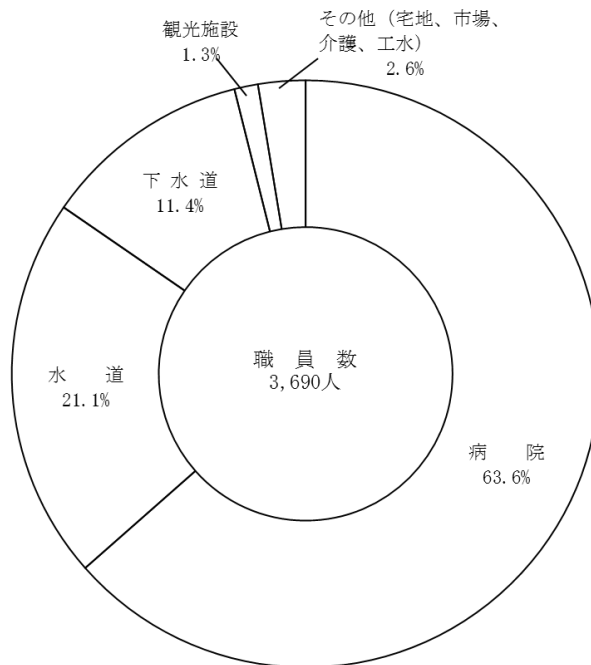
2 職 員 数

平成24年度末における地方公営企業に従事する職員数は、3,690人となっている（対前年度比18人減、0.5%減）。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,346人（全体の63.6%、以下同じ）で最も多く、次いで水道事業が778人（21.1%）となっており、下水道事業422人（11.4%）と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数（16,984人、平成24年度末）の21.7%に相当する。（第2表、第2図参照）

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

（単位：人、%）

事業名	24年度			23年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(B)	損益勘定	資本勘定			
上水道	731	642	89	756	665	91	△ 25	△ 3.3	19.8
下水道	98	52	46	101	54	47	△ 3	△ 3.0	2.6
工水	11	10	1	12	11	1	△ 1	△ 8.3	0.3
病院	2,346	2,340	6	2,311	2,310	1	35	1.5	63.6
宅地造成	4	4	0	6	6	0	△ 2	△ 33.3	0.1
介護	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
(法適用)計	3,190	3,048	142	3,186	3,046	140	4	0.1	86.4
簡水	47	46	1	47	45	2	0	0.0	1.3
下水道	324	173	151	344	185	159	△ 20	△ 5.8	8.8
市場	40	40	0	37	37	0	3	8.1	1.1
観光施設	49	49	0	49	49	0	0	0.0	1.3
宅地造成	31	14	17	36	14	22	△ 5	△ 13.9	0.8
駐車場	1	1	0	1	1	0	0	100.0	0.1
電気	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
介護	8	8	0	8	8	0	0	0.0	0.2
(法非適用)計	500	331	169	522	339	183	△ 22	△ 4.2	13.6
合計	3,690	3,379	311	3,708	3,385	323	△ 18	△ 0.5	100.0

3 決算規模

平成24年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、1,914億6,388万円で、前年度より82億9,048万円（4.5%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が778億6,337万円（40.7%）で最も多く、次いで水道事業が616億1,676万円（32.2%）、病院事業が417億0,651万円（21.8%）で、この3事業で全体の94.7%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

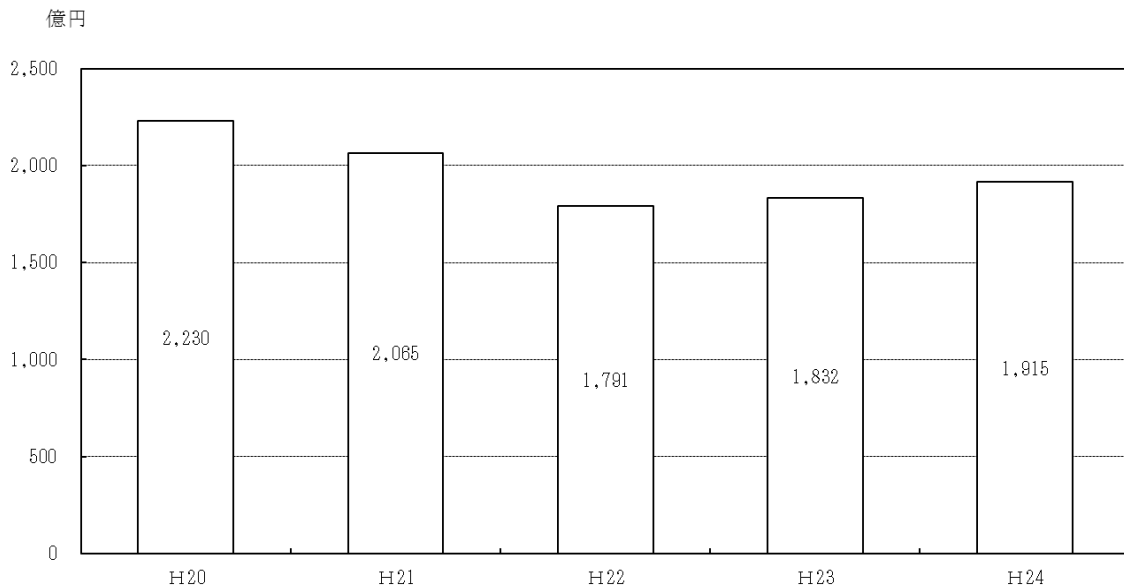
事業名	決算規模					対前年度比				24年度 決算 規模 構成比	
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
法 適 用	上水道	72,803,906	60,468,655	52,547,272	52,779,839	56,219,827	△ 16.9	△ 13.1	0.4	6.5	29.4
	病院	44,986,093	46,002,243	43,110,691	39,438,788	41,706,509	2.3	△ 6.3	△ 8.5	5.7	21.8
	その他	21,154,917	22,125,135	17,330,813	19,447,844	17,232,916	4.6	△ 21.7	12.2	△ 11.4	9.0
	計	138,944,916	128,596,033	112,988,776	111,666,471	115,159,252	△ 7.4	△ 12.1	△ 1.2	3.1	60.1
法 非 適 用	簡水	6,681,166	6,469,198	5,474,296	5,932,903	5,396,931	△ 3.2	△ 15.4	8.4	△ 9.0	2.8
	下水道	68,393,910	61,549,442	50,475,954	58,389,926	62,050,114	△ 10.0	△ 18.0	15.7	6.3	32.4
	市場	2,032,589	2,035,761	1,981,771	2,172,618	2,213,711	0.2	△ 2.7	9.6	1.9	1.2
	観光施設	2,294,014	2,151,596	2,147,082	1,408,591	1,430,046	△ 6.2	△ 0.2	△ 34.4	1.5	0.7
	宅地造成	3,767,063	4,695,735	5,250,708	2,820,914	4,438,533	24.7	11.8	△ 46.3	57.3	2.3
	介護	450,082	578,909	474,243	433,808	416,834	28.6	△ 18.1	△ 8.5	△ 3.9	0.2
	その他	392,560	409,071	319,659	348,170	358,456	4.2	△ 21.9	8.9	3.0	0.2
	計	84,011,384	77,889,712	66,123,713	71,506,930	76,304,625	△ 7.3	△ 15.1	8.1	6.7	39.8
合計	222,956,300	206,485,745	179,112,489	183,173,401	191,463,877	△ 7.4	△ 13.3	2.3	4.5	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

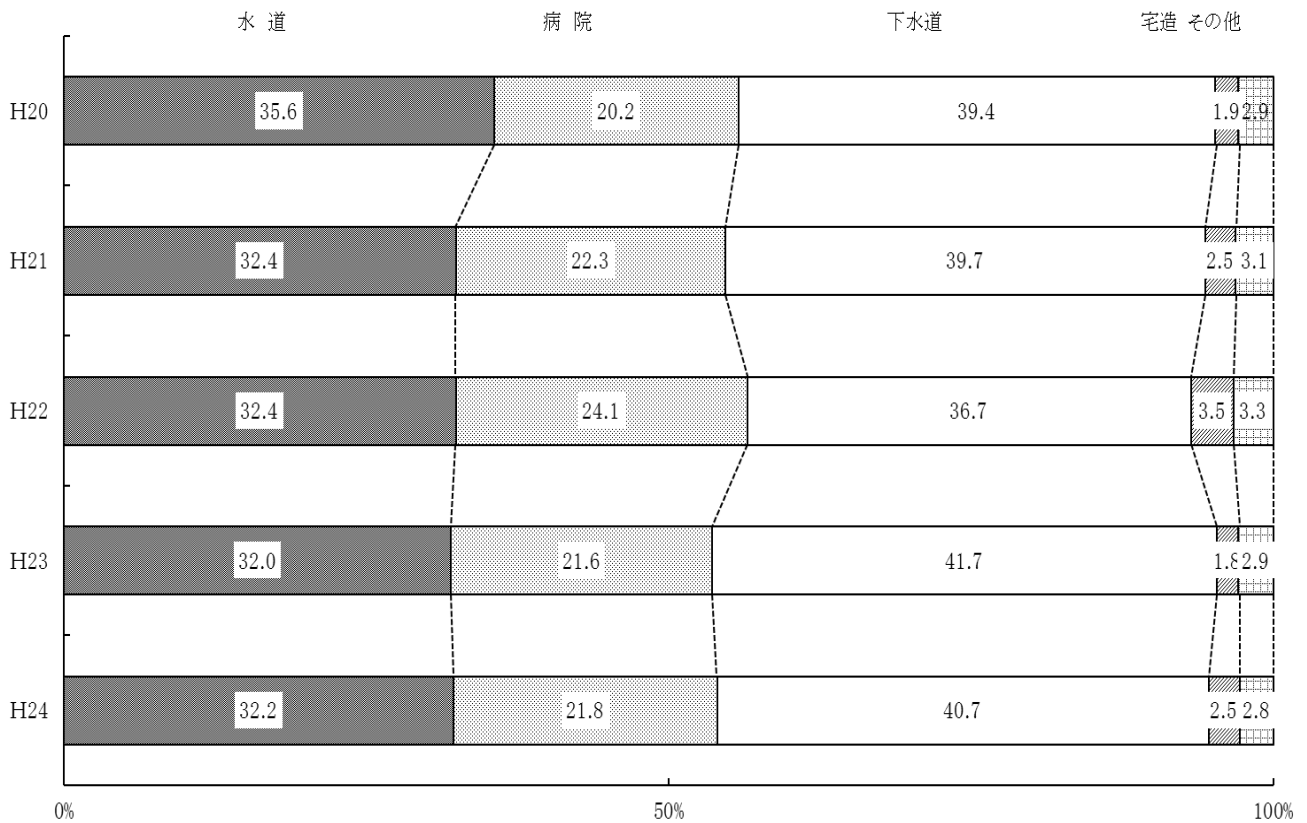
法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

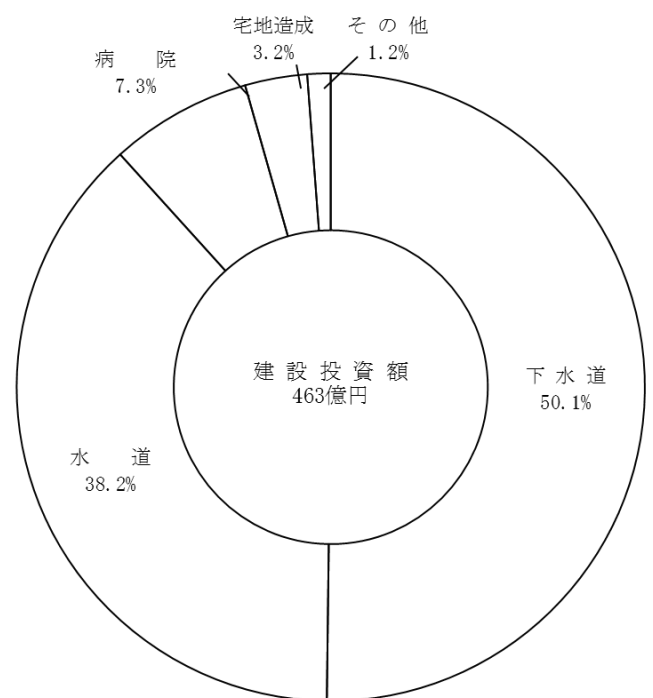
(1) 建設投資

平成24年度の建設投資額は、462億5,601万円で、前年度より62億4,370万円（15.6%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が231億5,366万円（50.1%）で最も多く、次いで水道事業が176億6,147万円（38.2%）、病院事業が33億7,317万円（7.3%）で、この3事業で全体の95.6%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が1億8,522万円、水道事業が2億4,875万円、工業用水道事業（本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業）の4,686万円、宅地造成事業3,943万円、市場事業487万円、病院事業3億7,480万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：千円、%)

事業名	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		増減額 (24-23)	伸び率	
	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比	投資額	構成比			
法適用	上水道	13,332,354	28.7	13,386,304	28.3	12,108,111	30.6	10,415,650	26.0	15,836,395	34.2	5,420,745	52.0
	病院	3,197,236	6.9	3,558,284	7.5	4,527,449	11.5	1,422,781	3.6	3,373,168	7.3	1,950,387	137.1
	その他	4,479,776	9.6	5,808,439	12.3	3,277,776	8.3	5,265,518	13.2	3,595,689	7.8	△ 1,669,829	△ 31.7
	計	21,009,366	45.2	22,753,027	48.0	19,913,336	50.4	17,103,949	42.7	22,805,252	49.3	5,701,303	33.3
法非適用	簡水	1,597,453	3.4	1,886,634	4.0	1,407,139	3.6	2,091,844	5.2	1,825,074	3.9	△ 266,770	△ 12.8
	下水道	22,404,228	48.2	19,942,682	42.1	15,183,326	38.4	19,792,539	49.5	19,792,258	42.8	△ 281	0.0
	市場	38,547	0.1	89,942	0.2	29,242	0.1	66,814	0.2	34,061	0.1	△ 32,753	△ 49.0
	観光施設	154,536	0.3	353,390	0.7	365,576	0.9	171,519	0.4	301,127	0.7	129,608	75.6
	宅地造成	1,242,832	2.7	2,312,172	4.9	2,616,958	6.6	785,644	2.0	1,498,239	3.2	712,595	90.7
	介護	16,134	0.0	17,995	0.0	7,770	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	25,453,730	54.8	24,602,815	52.0	19,610,011	49.6	22,908,360	57.3	23,450,759	50.7	542,399	2.4
合計	46,463,096	100.0	47,355,842	100.0	39,523,347	100.0	40,012,309	100.0	46,256,011	100.0	6,243,702	15.6	

注：建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が135億5,585万円（全体の29.4%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が133億1,661万円（28.8%）、自己資金等122億355万円（26.2%）となっている。

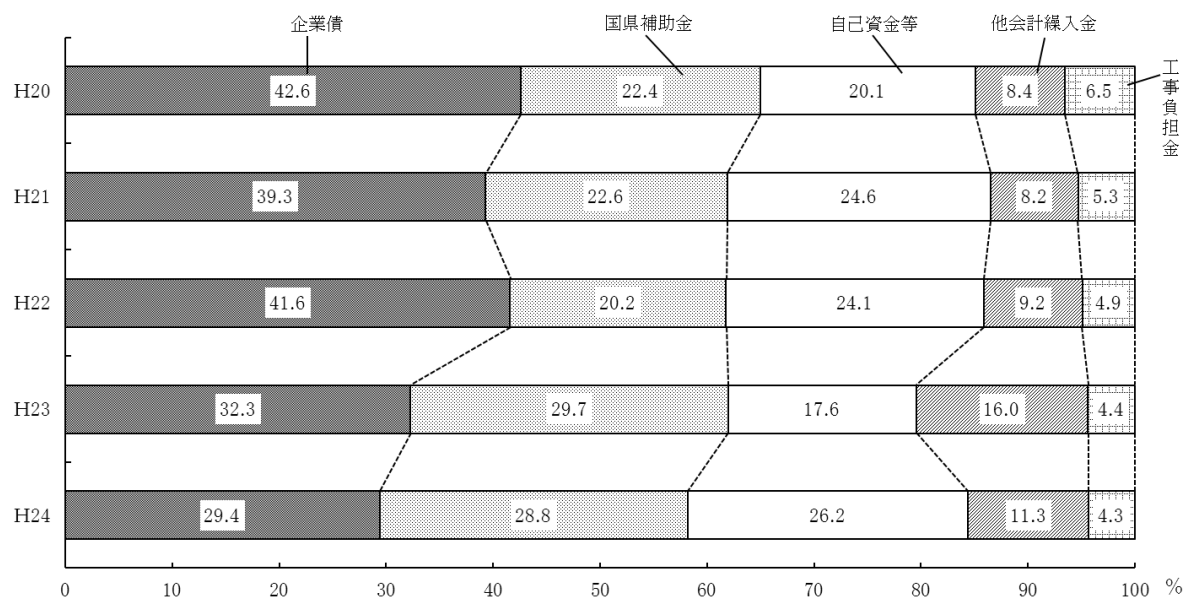
これを主要な事業別にみれば、水道事業では自己資金等（財源全体の59.2%、以下同じ）、企業債（20.4%）、下水道事業では国・県補助金（46.0%）、企業債（34.0%）、病院事業では企業債（41.2%）、国・県補助金（31.2%）、宅地造成事業では企業債（40.9%）、自己資金等（40.9%）となっている。（第5表、第6、第7図参照）

第5表 建設投資額の財源内訳

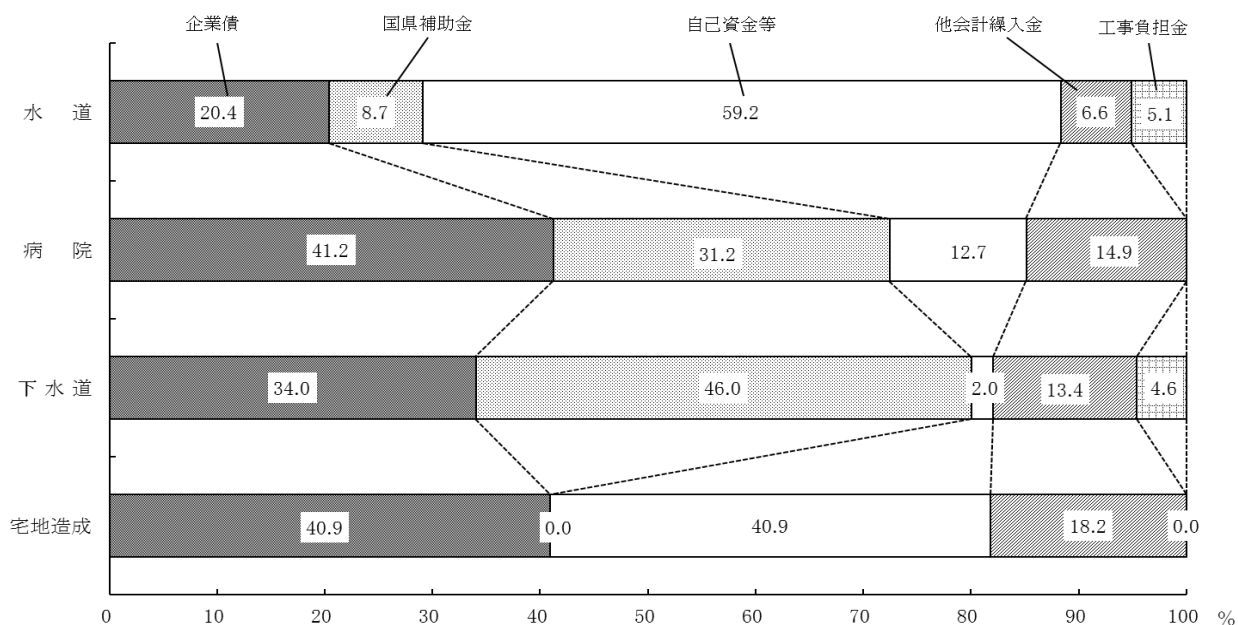
(単位：千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	機構資金	その他	計						
法適用	上水道	15,836,395	1,757,900	901,300	0	2,659,200	1,115,586	1,900	902,198	946,430	10,211,081
	病院	3,373,168	1,201,200	107,800	79,600	1,388,600	355,969	693,542	0	503,956	431,101
	その他	3,595,689	1,043,654	70,400	20,000	1,134,054	1,564,570	13,111	185,659	586,238	112,057
	計	22,805,252	4,002,754	1,079,500	99,600	5,181,854	3,036,125	708,553	1,087,857	2,036,624	10,754,239
法非適用	簡水	1,825,074	571,800	378,500	0	950,300	417,277	2,366	2,512	221,027	231,592
	下水道	19,792,258	2,239,100	4,486,800	62,900	6,788,800	7,841,201	1,311,086	882,349	2,544,644	424,178
	市場	34,061	0	0	0	0	0	0	0	0	34,061
	観光施設	301,127	22,400	0	0	22,400	0	0	0	131,905	146,822
	宅地造成	1,498,239	0	0	612,500	612,500	0	0	0	273,081	612,658
	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	23,450,759	2,833,300	4,865,300	675,400	8,374,000	8,258,478	1,313,452	884,861	3,170,657	1,449,311
合計	46,256,011	6,836,054	5,944,800	775,000	13,555,854	11,294,603	2,022,005	1,972,718	5,207,281	12,203,550	
構成比(%)	100.0	14.8	12.9	1.7	29.4	24.4	4.4	4.3	11.3	26.2	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



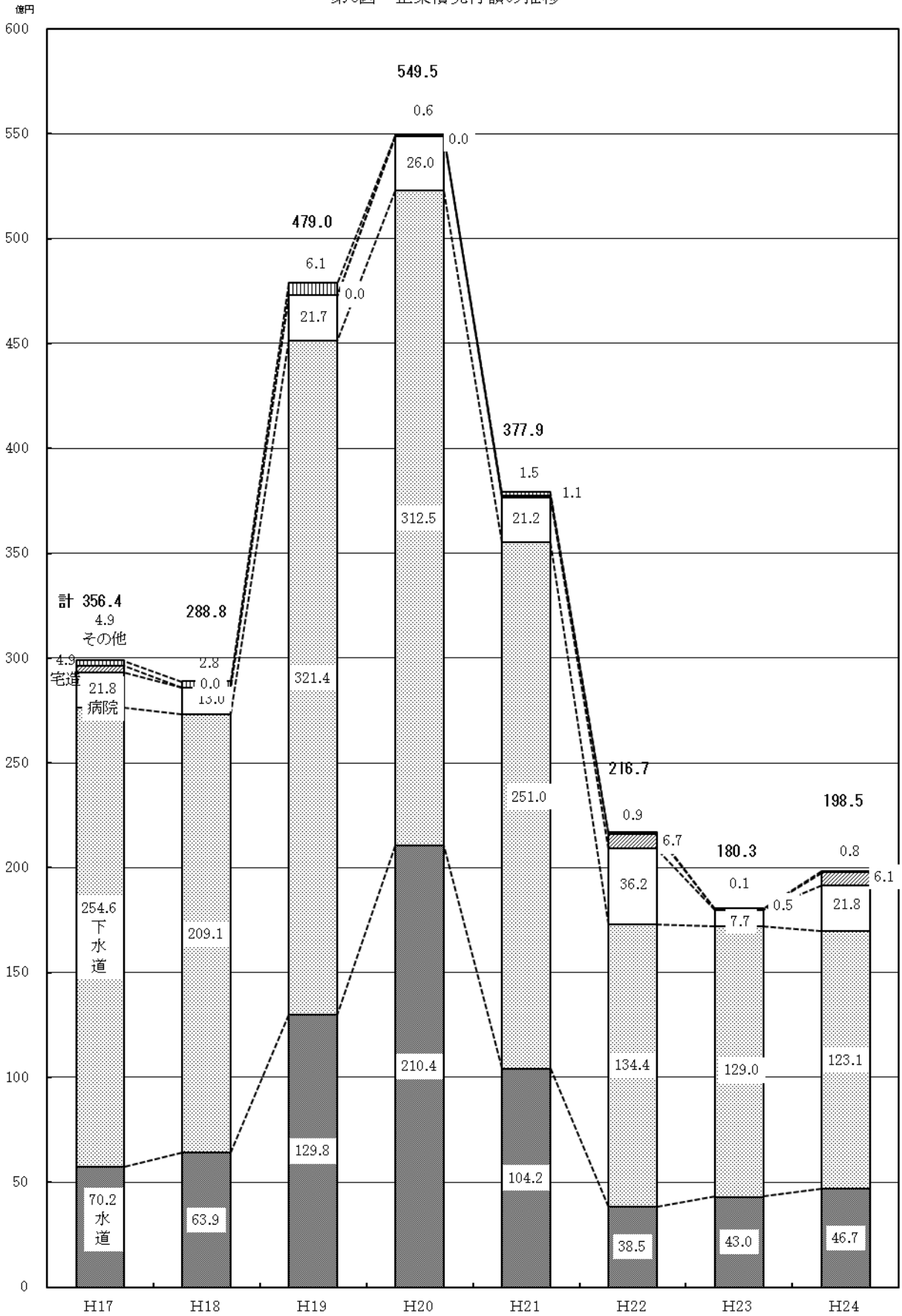
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成24年度の発行額は、198億5,466万円で、前年度より18億2,313万円（10.1%）の増となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が123億942万円（企業債発行額全体の62.0%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業46億6,864万円（23.5%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	構成比	21	22	23	24	
法適用	上水道	19,365,200	9,082,900	3,643,100	3,218,500	3,657,200	18.4	△ 53.1	△ 59.9	△ 11.7	13.6
	病院	2,601,000	2,124,100	3,621,800	767,100	2,181,300	11.0	△ 18.3	70.5	△ 78.8	184.4
	その他	6,535,700	6,758,900	3,063,800	3,065,700	2,144,900	10.8	3.4	△ 54.7	0.1	△ 30.0
	計	28,501,900	17,965,900	10,328,700	7,051,300	7,983,400	40.2	△ 37.0	△ 42.5	△ 31.7	13.2
法非適用	簡水	1,675,642	1,340,800	205,000	1,084,700	1,011,439	5.1	△ 20.0	△ 84.7	429.1	△ 6.8
	下水道	24,758,965	18,350,757	10,456,249	9,850,329	10,224,916	51.5	△ 25.9	△ 43.0	△ 5.8	3.8
	市場	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	観光施設	0	21,000	11,300	0	22,400	0.1	皆増	△ 46.2	皆減	皆増
	宅地造成	0	111,100	668,500	45,200	612,500	3.1	皆増	501.7	△ 93.2	1,255.1
	介護	14,700	0	0	0	0	0.0	皆減	—	—	—
	その他	0	0	0	0	0	0.0	—	—	—	—
	計	26,449,307	19,823,657	11,341,049	10,980,229	11,871,255	59.8	△ 25.1	△ 42.8	△ 3.2	8.1
合計	54,951,207	37,789,557	21,669,749	18,031,529	19,854,655	100.0	△ 31.2	△ 42.7	△ 16.8	10.1	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成24年度末における企業債の現在高は、6,786億5,104万円の前年度より245億6,124万円（3.5%）の減となっている。

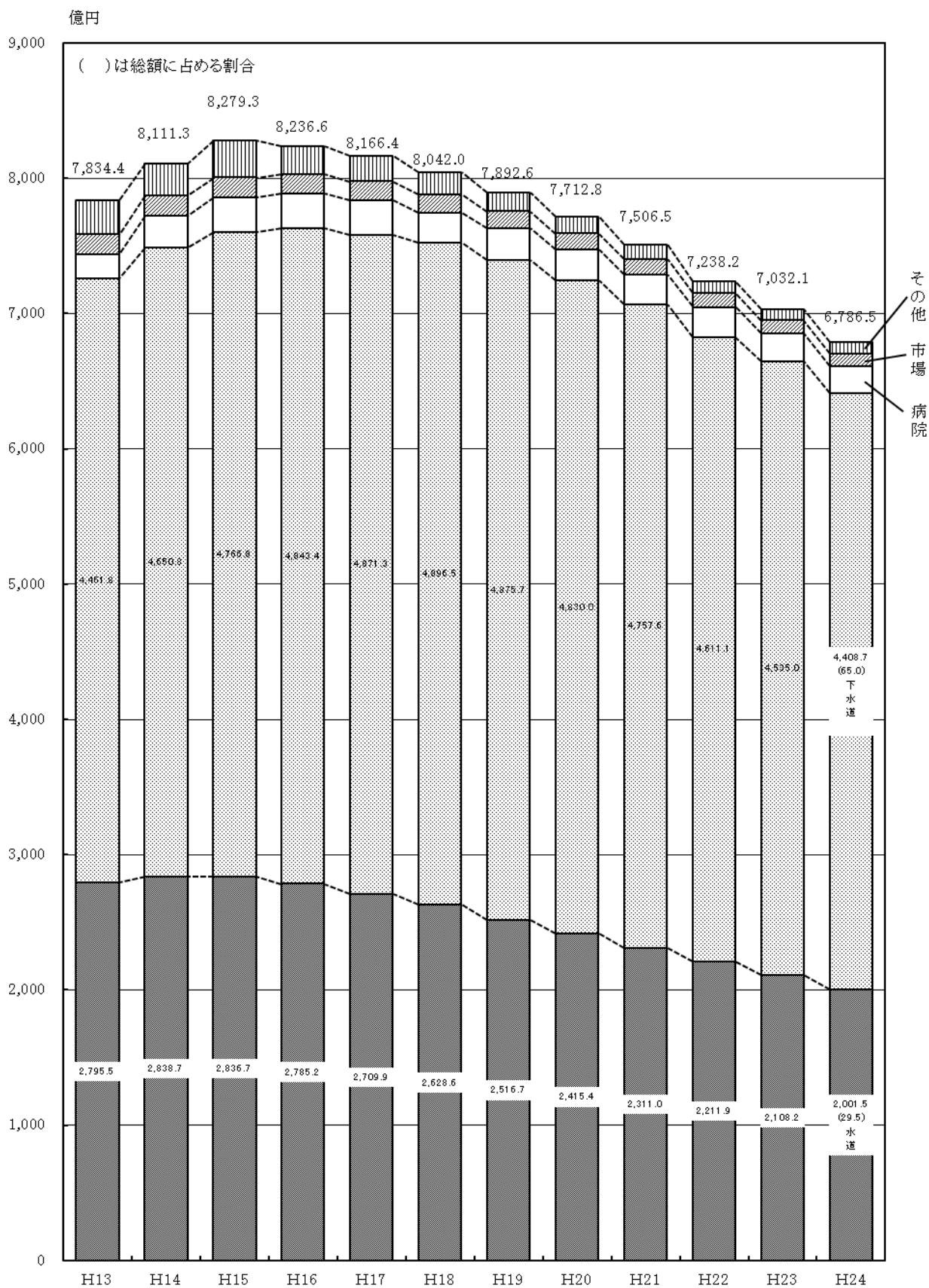
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,408億7,120万円（企業債現在高全体の65.0%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,001億4,628万円（29.5%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		伸び率	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比		
法適用	上水道	211,736,964	27.5	203,097,558	27.1	194,581,728	26.9	186,148,429	26.5	176,568,054	26.0	△ 4.3
	病院	22,729,004	2.9	22,120,299	2.9	22,608,031	3.1	20,862,799	3.0	19,928,708	2.9	△ 7.7
	その他	129,663,455	16.8	127,419,806	17.0	124,082,753	17.1	120,339,213	17.1	115,832,425	17.1	△ 3.0
	計	364,129,423	47.2	352,637,663	47.0	341,272,512	47.1	327,350,441	46.6	312,329,187	46.0	△ 4.6
法非適用	簡水	29,803,342	3.9	28,000,780	3.7	26,611,259	3.7	24,669,540	3.5	23,578,225	3.5	△ 7.3
	下水道	360,489,628	46.7	355,086,266	47.3	343,509,854	47.5	339,332,217	48.3	330,917,299	48.8	△ 1.2
	市場	12,111,903	1.6	11,406,445	1.5	10,685,314	1.5	9,969,572	1.4	9,306,195	1.4	△ 6.7
	観光施設	953,211	0.1	633,140	0.1	418,154	0.1	270,151	0.0	127,896	0.0	△ 35.4
	宅地造成	1,499,193	0.2	987,602	0.1	798,611	0.1	644,526	0.1	1,178,607	0.2	△ 19.3
	介護	882,899	0.1	658,049	0.1	525,877	0.1	0	0.0	350,140	0.1	△ 100.0
	その他	1,406,302	0.2	1,243,675	0.2	0	0.0	975,836	0.1	863,493	0.1	0.0
	計	407,146,478	52.8	398,015,957	53.0	382,549,069	52.9	375,861,842	53.4	366,321,855	54.0	△ 2.5
合計	771,275,901	100.0	750,653,620	100.0	723,821,581	100.0	703,212,283	100.0	678,651,042	100.0	△ 3.5	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成24年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、450億7,369万円で前年度より60億7,780万円(11.9%)の減となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が263億7,912万円(繰入率19.3%、前年度は23.0%)、資本的収支への繰入金が186億9,457万円(繰入率33.4%、前年度は38.7%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が293億3,163万円(他会計繰入金全体の65.1%、以下同じ)で最も大きく、次いで病院事業64億3,058万円(14.3%)、水道事業52億6,808万円(11.7%)、宅地造成事業21億2,764万円(4.7%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では156億3,641万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は34.7%)があり、その中でも下水道事業が最も多く91億4,084万円(同事業の占める割合は58.5%)となっている。

(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：千円、%)

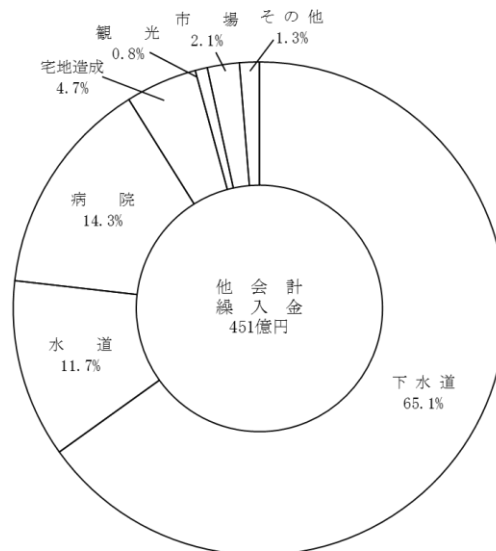
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計				繰 入 率				
	23	24	増減額	23	24	増減額	23	24	増減額	増減率	収益的収入		資本的収入		
	(A)	(B)	C=B-A	(D)	(E)	F=E-D	(G)	(H)	I=H-G	I/G	23	24	23	24	
法適用	上水道	2,133,683	1,786,488	△ 347,195	1,306,409	1,435,618	129,209	3,440,092	3,222,106	△ 217,986	△ 6.3	4.7	3.8	18.7	19.0
	病院	3,747,849	3,671,211	△ 76,638	1,675,142	2,759,368	1,084,226	5,422,991	6,430,579	1,007,588	18.6	10.1	9.6	60.1	45.8
	その他	5,859,747	5,003,888	△ 855,859	1,592,900	1,523,535	△ 69,365	7,452,647	6,527,423	△ 925,224	△ 12.4	51.9	44.3	22.3	25.7
	計	11,741,279	10,461,587	△ 1,279,692	4,574,451	5,718,521	1,144,070	16,315,730	16,180,108	△ 135,622	△ 0.8	12.5	10.9	27.0	29.3
法非適用	簡水	957,630	788,410	△ 169,220	1,455,621	1,257,562	△ 198,059	2,413,251	2,045,972	△ 367,279	△ 15.2	34.6	29.6	45.3	46.3
	下水道	16,225,778	14,144,852	△ 2,080,926	12,476,903	9,065,519	△ 3,411,384	28,702,681	23,210,371	△ 5,492,310	△ 19.1	54.9	43.3	39.7	30.0
	市場	397,378	374,471	△ 22,907	602,199	581,878	△ 20,321	999,577	956,349	△ 43,228	△ 4.3	22.8	25.7	88.1	89.1
	観光施設	453,339	172,948	△ 280,391	174,295	206,888	32,593	627,634	379,836	△ 247,798	△ 39.5	40.4	17.4	76.9	61.1
	宅地造成	313,905	369,348	55,443	1,475,798	1,673,406	197,608	1,789,703	2,042,754	253,051	14.1	23.4	17.9	96.2	70.7
	介護	26,190	20,740	△ 5,450	97,286	78,452	△ 18,834	123,476	99,192	△ 24,284	△ 19.7	7.8	6.0	100.0	100.0
	その他	69,424	46,765	△ 22,659	110,011	112,343	2,332	179,435	159,108	△ 20,327	△ 11.3	28.2	18.8	100.0	100.0
	計	18,443,644	15,917,534	△ 2,526,110	16,392,113	12,976,048	△ 3,416,065	34,835,757	28,893,582	△ 5,942,175	△ 17.1	50.0	39.4	44.0	35.6
合 計	30,184,923	26,379,121	△ 3,805,802	20,966,564	18,694,569	△ 2,271,995	51,151,487	45,073,690	△ 6,077,797	△ 11.9	23.0	19.3	38.7	33.4	

注：繰入率

収益的収入：収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入：資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成24年度）

（法適用企業）

（単位：千円）

事業名	上水道	病院	その他	計
基準額	1,476,300	5,760,358	4,521,089	11,757,747
実績入額	3,222,106	6,430,579	6,527,423	16,180,108
差額	△ 1,745,806	△ 670,221	△ 2,006,334	△ 4,422,361

（法非適用企業）

（単位：千円）

事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,375,576	15,693,144	608,902	0	1,386	530	0	17,679,538	29,437,285
実績入額	2,045,972	23,210,371	956,349	379,836	2,042,754	99,192	159,108	28,893,582	45,073,690
差額	△ 670,396	△ 7,517,227	△ 347,447	△ 379,836	△ 2,041,368	△ 98,662	△ 159,108	△ 11,214,044	△ 15,636,405

7 公営企業の経営状況

（1）地方公営企業全体

黒字額は58.5億円増加し110.1億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は93.2%と平成23年度の88.9%に比べ増加した。また、赤字額は20.0億円減少し、20.6億円となり、全体の収支は黒字となった。

（第10表参照）

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移

（単位：千円）

		平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減額
黒 字 額	法適用企業	42	45	50	50	45	52	7
	（純利益）	3,842,071	4,567,139	5,851,409	4,910,319	2,982,802	6,650,269	3,667,467
	法非適用企業	223	217	217	215	210	208	▲ 2
	（実質収支・黒字）	1,789,363	1,699,364	2,268,017	1,590,081	2,072,814	4,360,009	2,287,195
	計	265	262	267	265	254	260	6
		5,631,434	6,266,503	8,119,426	6,500,400	5,055,616	11,010,278	5,954,662
赤 字 額	法適用企業	27	26	18	18	22	15	▲ 7
	（純損失）	4,247,807	3,828,369	2,900,909	1,059,132	3,552,610	1,725,184	▲ 1,827,426
	法非適用企業	2	2	4	5	8	4	▲ 4
	（実質収支・赤字）	6,553	7,878	40,469	75,861	414,167	341,805	▲ 72,362
	計	29	28	22	23	30	19	▲ 11
		4,254,360	3,836,247	2,941,378	1,134,993	3,966,777	2,066,989	▲ 1,899,788
収 支	法適用企業	69	71	68	68	67	67	0
		▲ 405,736	738,770	2,950,500	3,851,187	▲ 569,808	4,925,085	5,494,893
	法非適用企業	225	219	221	220	218	212	▲ 6
		1,782,810	1,691,486	2,227,548	1,514,220	1,658,647	4,018,204	2,359,557
	計	294	290	289	288	285	279	▲ 6
		1,377,074	2,430,256	5,178,048	5,365,407	1,088,839	8,943,289	7,854,450

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。

黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

（2）法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成23年度と比べ純利益が215.6%の増、純損失が52.8%の減、累積欠損金が13.4%の減、不良債務については13.4%の減となっている。

① 損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が948億2,421万円（対前年度比41億4,231万円、4.6%の増）、経常費用が902億7,504万円（対前年比11億2,137万円、1.2%の減）で、差引45億4,917万円の黒字となっている。

経常利益を生じた事業数は、51事業（対前年度比5事業増）で法適用企業全体の76.1%で、その金額は67億9,883万円（対前年度比38億6,062万円、131.4%の増）となっている。

一方、経常損失を生じた事業は17事業（対前年度比7事業減）で法適用企業全体の25.4%で、その金額は22億4,966万円（対前年度比6億8,855万円、38.4%の減）となっている。

この結果、経常収支比率は105.0%（対前年度比5.8%の増）と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、49億2,509万円の黒字となっている。

純利益を生じた事業数は、52事業（対前年度比6事業増）で法適用事業全体の77.6%で、その金額は66億5,027万円（対前年度比35億6,555万円、115.6%の増）となっている。

一方、純損失を生じた事業は15事業（対前年度比9事業減）で法適用企業全体の22.3%で、その金額は17億2,518万円（対前年度比19億2,935万円、52.8%の減）となっている。（第11、第12表、第11図参照）

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況（全事業）

（単位：千円、%）

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
総 収 益	99,344,232	99,966,833	97,058,757	93,892,346	96,144,210
営 業 収 益	87,624,421	87,525,893	86,632,617	80,049,811	84,863,988
営 業 外 収 益	11,208,221	11,974,196	10,048,454	10,632,091	9,960,219
特 別 利 益	511,590	466,744	377,686	3,210,444	1,320,003
総 費 用	98,605,462	97,016,333	93,217,879	94,435,678	91,219,125
営 業 費 用	85,553,369	86,084,139	82,521,581	81,985,081	81,180,153
営 業 外 費 用	11,940,515	10,575,840	9,751,239	9,411,333	9,094,883
特 別 損 失	1,111,578	356,354	945,059	3,039,264	944,089
経 常 利 益	(44) 5,076,764	(49) 5,524,848	(50) 5,385,388	(46) 2,938,211	(51) 6,798,826
経 常 損 失	(28) 3,738,006	(21) 2,684,738	(19) 966,828	(24) 3,652,723	(17) 2,249,655
純 利 益	(44) 4,567,139	(50) 5,851,409	(50) 4,910,319	(46) 3,084,724	(52) 6,650,269
純 損 失	(28) 3,828,369	(20) 2,900,909	(19) 1,059,132	(24) 3,654,532	(15) 1,725,184
累 積 欠 損 金	(26) 15,992,624	(24) 18,288,389	(23) 19,066,290	(24) 21,250,092	(20) 20,836,894
不 良 債 務	(1) 452,132	(1) 476,304	(1) 479,504	(1) 363,996	(1) 235,396
総 収 支 比 率	100.7	103.0	104.1	99.4	105.4
経 常 収 支 比 率	101.4	102.9	104.8	99.2	105.0
営 業 収 支 比 率	102.4	101.7	105.0	101.2	104.5
累 積 欠 損 金 比 率	18.3	20.9	22.0	26.6	24.6
不 良 債 務 比 率	0.5	0.5	0.6	0.5	0.3
営 業 中 の 事 業 数	70	72	72	70	66
赤 字 事 業 比 率	40.0	27.8	26.4	34.3	22.7

注：（ ）は事業数である。

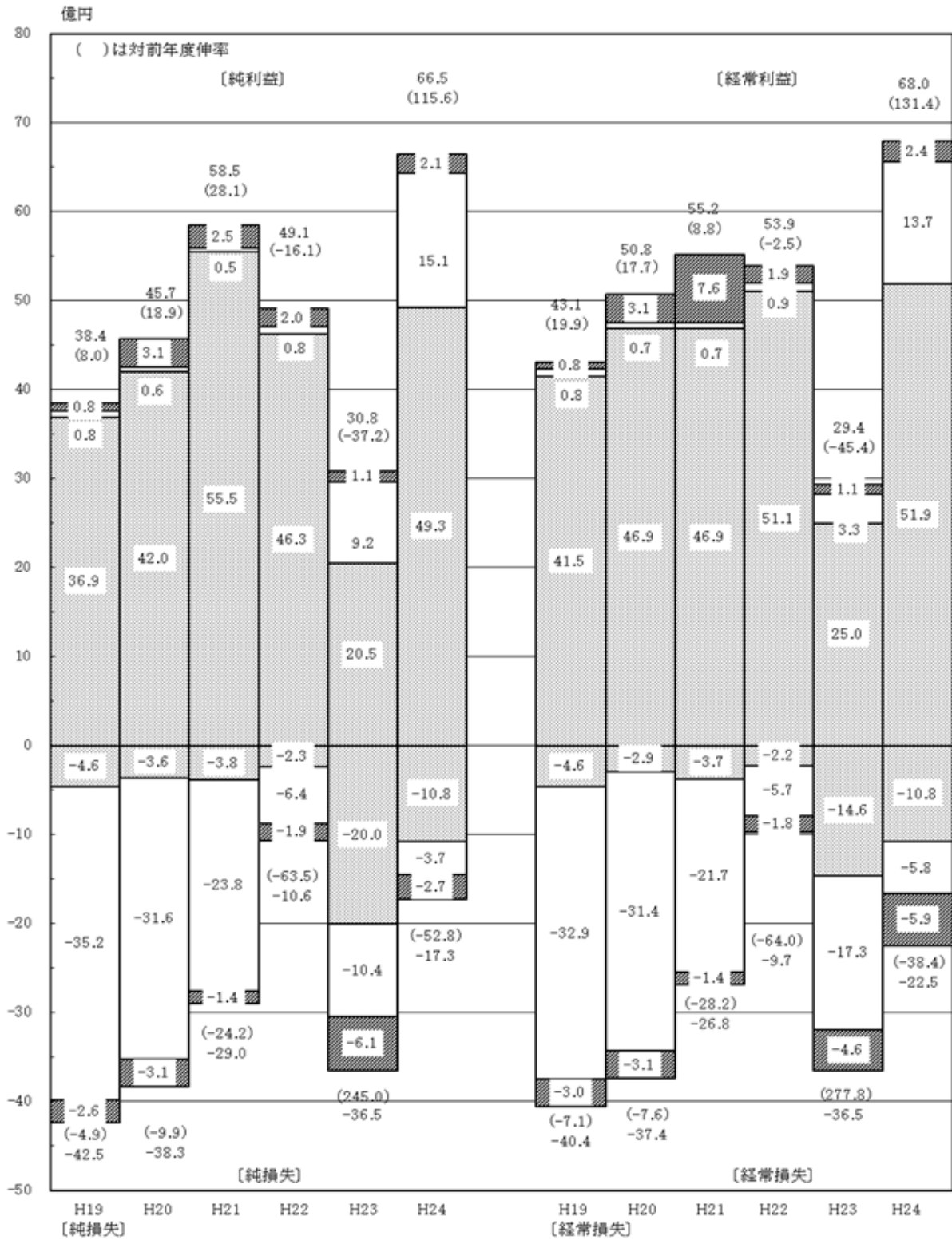
第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成24年度）

（単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	46,697,888	38,138,529	11,307,793
営 業 収 益	44,190,074	33,574,831	7,099,083
営 業 外 収 益	2,374,287	3,984,949	3,600,983
特 別 利 益	133,527	578,749	607,727
総 費 用	42,848,188	37,001,048	11,369,889
営 業 費 用	37,743,174	35,068,645	8,368,334
営 業 外 費 用	4,716,778	1,699,030	2,679,075
特 別 損 失	388,236	233,373	322,480
経 常 利 益	(33) 5,188,595	(4) 1,367,113	(14) 243,118
経 常 損 失	(6) 1,084,186	(5) 575,008	(6) 590,461
純 利 益	(33) 4,934,078	(6) 1,507,618	(13) 208,573
純 損 失	(6) 1,084,378	(3) 370,137	(6) 270,669
累 積 欠 損 金	(7) 5,098,179	(7) 13,187,444	(6) 2,551,271
不 良 債 務	(0) 0	(1) 235,396	(0) 0
総 収 支 比 率	109.0	103.1	99.5
経 常 収 支 比 率	109.7	102.2	96.9
営 業 収 支 比 率	117.1	95.7	84.8
累 積 欠 損 金 比 率	11.5	39.3	35.9
不 良 債 務 比 率	0.0	0.7	0.0
営 業 中 の 事 業 数	39	9	20
赤 字 事 業 比 率	15.4	33.3	30.0

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



・ ・ ・ 上水道

 ・ ・ ・ 病院

 ・ ・ ・ その他

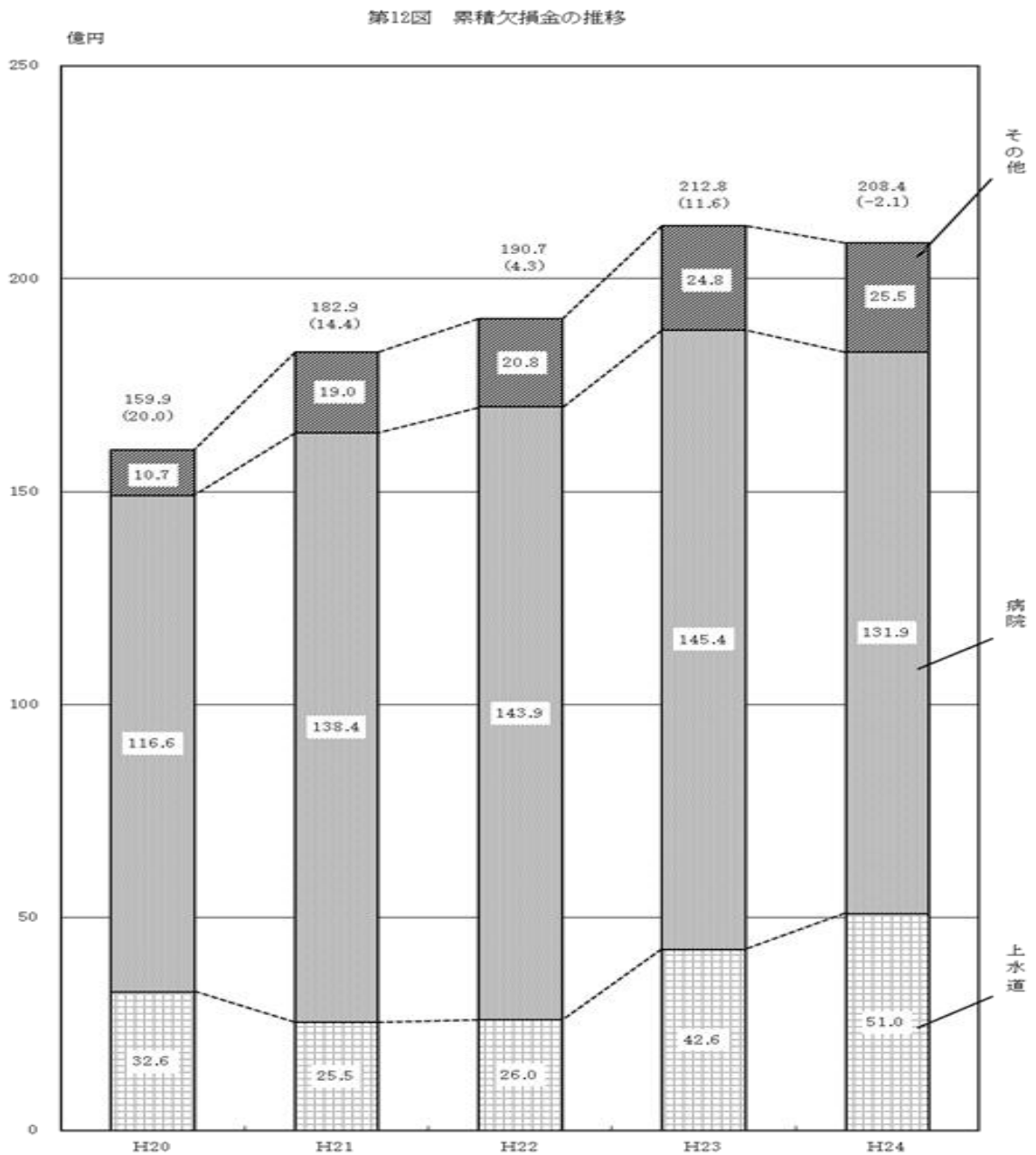
注： () は対前年比 (%)

イ) 累積欠損金

累積欠損金は、208億3,689万円で前年度に比べ4億4,200万円、2.1%の減となっている。

累積欠損金を有する事業数は、20事業（法適用企業全体の29.9%）で、対前年度比4事業の減となり、累積欠損金比率は24.6%と前年に比べ2.0ポイント減少している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が50億9,818万円（対前年度比8億4,013万円、16.5%の増）で事業数は7事業（対前年度比1事業の減）となっており、病院事業においては、131億8,744万円（対前年度比13億5,659万円、9.3%の減）、事業数は7事業（対前年度比2事業の減）、その他の事業においては25億5,127万円（対前年度比1億326万円、4.2%の増）、事業数は6事業（対前年度比1事業の減）となっている。（第12図参照）



注：（ ）は対前年比（%）

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が239億7,589万円（費用全体に占める割合は26.6%、以下同じ）と最も大きく、次いで減価償却費232億7,805万円（25.8%）、支払利息76億9,666万円（8.5%）の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。（第13、第14表参照）

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

（単位：千円、%）

項目	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	28,066,177	28.8	28,068,621	29.0	25,364,248	27.6	25,224,060	27.6	23,975,892	26.6
支払利息	10,537,717	10.8	9,275,354	9.6	8,505,860	9.2	7,733,857	8.5	7,696,661	8.5
減価償却費	23,042,543	23.6	23,429,615	24.2	23,238,413	25.3	23,316,243	25.5	23,278,045	25.8
その他	35,847,447	36.8	35,886,389	37.1	34,892,017	37.9	35,122,254	38.4	35,324,438	39.1
計	97,493,884	100.0	96,659,979	100.0	92,000,538	100.0	91,396,414	100.0	90,275,036	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況（平成24年度）

（単位：千円、%）

項目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	5,328,346	12.5	18,152,419	49.4	495,127	4.5
支払利息	4,620,412	10.9	426,306	1.2	2,649,943	24.0
減価償却費	16,558,886	39.0	2,171,553	5.9	4,547,606	41.2
その他	15,952,308	37.6	16,017,397	43.5	3,354,733	30.3
計	42,459,952	100.0	36,767,675	100.0	11,047,409	100.0

注：上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

② 資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、472億1,817万円（対前年度比16.5%増）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が195億1,220万円（資本的収支全体の41.3%、対前年度比0.5ポイント減）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、%）

項 目	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出								
建設改良費	22,753,027	41.4	19,913,336	46.3	17,103,949	42.2	22,805,252	48.3
企業債償還金	30,198,770	54.9	21,942,061	51.0	22,161,582	54.7	23,516,672	49.8
その他	2,057,518	3.7	1,161,653	2.7	1,281,502	3.1	896,248	1.9
計	55,009,315	100.0	43,017,050	100.0	40,547,033	100.0	47,218,172	100.0
資本的収入（A）	29,074,564	52.8	19,032,071	44.2	16,931,555	41.8	19,512,198	41.3
内 訳								
企業債	17,965,900	32.7	10,328,700	24.0	4,177,528	10.3	7,983,400	16.9
他会計出資金	3,947,503	7.2	4,038,805	9.4	3,745,156	9.2	3,765,982	8.0
他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計補助金	638,266	1.2	449,652	1.0	655,978	1.6	1,680,922	3.6
他会計負担金	284,876	0.5	184,096	0.4	173,317	0.4	271,617	0.6
国・県補助金	2,937,621	5.3	2,200,715	5.1	3,393,146	8.4	3,833,078	8.1
工事負担金	1,475,097	2.7	1,148,239	2.7	928,478	2.3	1,301,636	2.8
その他	1,825,301	3.2	681,864	1.6	3,857,952	9.6	675,563	1.3
補てん財源（B）	26,221,771	47.6	24,789,963	57.6	24,064,146	59.3	28,675,374	60.7
内 訳								
損益勘定留保資金	22,095,564	40.2	20,674,980	48.1	19,716,844	48.6	24,311,319	51.5
利益剰余金処分量	7,698	0.0	20,386	0.0	15,690	0.0	31,809	0.1
積立金とりくずし額	2,953,631	5.4	3,210,812	7.5	3,163,590	7.8	3,266,330	6.9
繰越工事資金	319,305	0.6	46,015	0.1	698,611	1.7	383,767	0.8
その他	845,573	1.4	837,770	1.9	469,411	1.2	682,149	1.4
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）	259,060	0.5	864,214	2.0	462,012	1.1	1,036,730	2.2
前年度許可債で今年度収入分（D）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）	57,103	0.1	73,666	0.2	13,344	0.0	67,330	0.2
合計 A+B+E-(C+D)	55,094,378	100.0	43,031,486	100.0	40,547,033	100.0	47,218,172	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成24年度）

（単位：千円、％）

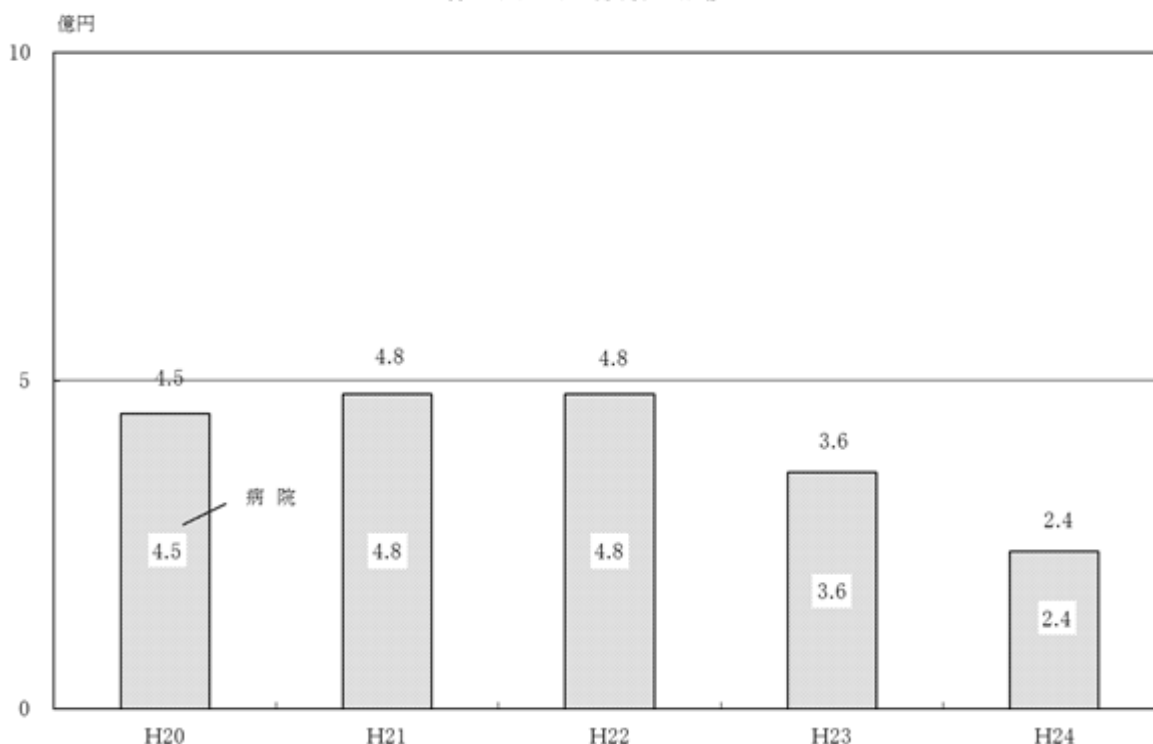
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	15,836,395	52.9	3,373,168	49.0	3,595,689	34.5
	企業債償還金	13,746,894	45.9	3,115,390	45.3	6,654,388	63.9
	その他	347,236	1.2	388,456	5.7	160,556	1.6
	計	29,930,525	100.0	6,877,014	100.0	10,410,633	100.0
資本的収入（A）		7,548,266	25.2	6,026,693	87.6	5,937,239	57.0
内訳	企業債	3,657,200	12.2	2,181,300	31.7	2,144,900	20.6
	他会計出資金	1,009,203	3.4	1,456,526	21.2	1,300,253	12.5
	他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	他会計補助金	166,802	0.6	1,290,838	18.8	223,282	2.1
	他会計負担金	259,613	0.9	12,004	0.2	0	0.0
	国・県補助金	1,126,891	3.8	1,049,511	15.3	1,656,676	13.6
	工事負担金	906,380	3.0	0	0.0	395,256	3.8
	その他	422,177	1.4	36,514	0.5	216,872	2.1
補てん財源（B）		22,411,415	74.9	1,421,421	20.7	4,842,538	46.5
内訳	損益勘定留保資金	18,496,083	61.8	1,337,657	19.5	4,477,579	43.0
	利益剰余金処分量	0	0.0	0	0.0	31,809	0.3
	積立金とりくずし額	3,171,254	10.6	80,067	1.2	15,009	0.1
	繰越工事資金	116,129	0.4	0	0.0	267,638	2.6
	その他	627,949	2.1	3,697	0.1	50,503	0.5
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		29,156	0.1	638,430	9.3	369,144	3.5
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		0	0.0	67,330	1.0	0	0.0
合 計 A + B + E - (C + D)		29,930,525	100.0	6,877,014	100.0	10,410,633	100.0

③ 不良債務

不良債務は、2億3,540万円（対前年度比1億2,860万円、35.3%の減）で、不良債務比率は0.3%で前年度から0.2ポイントの減となっている。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が2億3,540万円（対前年度比同、1億2,860万円減）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

① 実質収支

収益的収支は、収益的収入が404億0,999万円（対前年度比36億5,360万円、9.0%の増）、収益的支出が279億9,095万円（対前年度比28億5,749万円、10.2%の増）で、差引124億1,904万円（対前年度比7億9,611万円、6.4%の減）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が364億4,465万円（対前年度比8億6,520万円、2.4%の減）、資本的支出が476億3,725万円（対前年度比14億7,091万円、3.1%の増）で、差引111億9,260万円（対前年度比23億3,612万円、20.1%の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で40億1,820万円（対前年度比23億5,955万円、58.7%の増）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、208事業（対前年度比2事業減）、43億6,001万円（対前年度比22億8,720万円、52.5%の増）、赤字の事業数は、4事業（対前年度比4事業減）、金額は3億4,181万円（対前年度比7,236万円、21.2%の減）となっている。

② 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、288億9,358万円（対前年度比17.1%の減）で、繰入率では37.6%となり前年度を9.4ポイント下回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が159億1,753万円（対前年度比13.7%の減、繰入率で見れば39.4%）、資本的収入への繰入金が129億7,605万円（対前年度比20.8%の減、繰入率で見れば35.6%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が232億1,037万円（対前年度比19.1%の減、繰入率で見れば37.0%）で最も多く、法非適用企業全体の80.3%を占めている。次いで、簡易水道事業の20億4,597万円（対前年度比15.2%の減、繰入率で見れば38.0%）、宅地造成事業の20億4,275万円（対前年度比114.1%の増、繰入率で見れば46.1%）の順となっている。（第17表参照）

第17表(1) 法非適用事業別決算の状況(平成24年度)

項目	簡易水道		下水道										市場			
	事業数		公共下水道	特定環境保全	農業集落排水	林業集落排水	簡易排水	特定地域排水	個別排水	小規模集合						
収益的收入		32	114	22	47	4	4	10	1	1					7	
(うち他会計繰入金)		2,667,731	32,629,860	5,260,300	4,477,482	40,813	4,991	235,786	144	1,812					1,454,543	
資本的收入		788,410	14,144,852	2,259,809	2,473,734	27,673	2,884	144,686	91	1,422					374,471	
(うち他会計繰入金)		2,715,849	30,179,530	1,694,559	6,669,245	7,162	554	312,510	89	1,544					652,992	
計	(A)	1,257,562	9,065,519	732,789	2,409,194	6,962	554	40,185	89	1,544					581,878	
(うち他会計繰入金)		5,383,580	62,809,390	6,954,859	11,146,727	47,975	5,545	548,296	233	3,356					2,107,535	
収益的支出		2,045,972	23,210,371	2,992,598	4,882,928	34,635	3,438	184,871	180	2,966					956,349	
資本的支出		1,861,508	22,644,808	3,805,859	3,596,164	26,616	4,893	198,609	144	1,220					1,381,537	
計	(B)	3,429,179	39,058,061	2,292,027	7,808,421	20,505	688	334,536	89	2,136					766,935	
収支差引(A)-(B)	(C)	5,290,687	61,702,869	43,610,962	11,404,585	47,121	5,581	533,145	233	3,356					2,148,472	
積立金	(D)	92,893	1,106,521	856,973	-257,858	854	-36	15,151	0	0					-40,937	
前年度からの繰越金	(E)	106,244	96,060	2,052	90,598	0	0	0	0	0					0	
前年度繰上充用金	(F)	204,337	4,091,212	568,262	1,006,915	242	771	25,430	0	0					56,105	
収益的支出に充てた地方債	(G)	0	251,185	0	0	27	0	0	0	0					65,239	
形式的支出に充てた地方債	(H)	0	367,984	276,184	91,800	0	0	0	0	0					69,500	
実質収支	(I)	190,986	5,218,472	1,423,183	750,259	1,069	735	40,581	0	0					19,429	
(G)-(H)	(J)	10,744	1,779,643	622,392	101,491	0	0	0	0	0					3,366	
()は事業数	(K)	(32)	(114)	(22)	(47)	(4)	(4)	(10)	(1)	(1)					(7)	
黒字	(L)	170,745	3,438,829	800,791	648,768	1,069	735	40,581	0	0					16,063	
赤字	(M)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)					(0)	
営業収支比率	(N)	137.6	111.3	13.5	62.7	66.9	45.8	50.9	50.0	49.9					88.7	
営業収益	(O)	1,755,517	15,535,251	444,182	1,287,503	13,139	2,107	89,123	53	390					868,276	
営業費用	(P)	1,276,193	13,962,633	3,301,829	2,054,582	19,627	4,601	175,258	106	782					978,797	

第17表(2) 法非適用事業別決算の状況(平成24年度)

項 目	観 光				宅地造成	駐車場	電 気	介護サービス	合 計
	休業宿泊	索 道	その他	事業数					
収益的収入	13	5	3	5	35	2	1	8	212
(うち他会計繰入金)	995,218	280,374	53,329	661,515	2,068,186	183,816	64,502	346,132	40,409,988
資本的収入	172,948	66,075	48,352	58,521	369,348	46,765	0	20,740	15,917,534
(うち他会計繰入金)	338,614	197,921	11,438	129,255	2,366,874	112,343	0	78,452	36,444,654
計	206,888	175,521	11,438	19,929	1,673,406	112,343	0	78,452	12,976,048
(うち他会計繰入金)	1,333,832	478,295	64,767	790,770	4,435,060	296,159	64,502	424,584	76,854,642
収益的支出	379,836	241,596	59,790	78,450	2,042,754	159,108	0	99,192	28,893,582
資本的支出	855,067	236,099	58,877	560,091	698,519	187,302	35,471	326,740	27,990,952
計	455,818	168,283	11,438	276,097	3,736,460	112,343	0	78,452	47,637,248
収支差引(A)-(B)	1,310,885	404,382	70,315	836,188	4,434,979	299,645	35,471	405,192	75,628,200
積立金	22,947	73,913	-5,548	-45,418	81	-3,486	29,031	19,392	1,226,442
前年度からの繰越金	119,161	82,732	0	36,429	639	0	23,340	11,642	357,086
前年度繰上充用金	381,110	7,468	76	373,566	375,098	3,486	10,531	37,601	5,159,480
収益的支出に充てた地方債	0	0	0	0	2,915	0	0	0	319,339
形式収支(G-D+E-F+X)	284,896	-1,351	-5,472	291,719	371,625	0	16,222	45,351	4,360,009
翌年度へ繰越すべき財源	88,331	88,331	0	0	325,527	0	0	0	2,207,611
実質収支	(10)	(3)	(2)	(5)	(34)	(2)	(1)	(8)	208
(G)-(H)	293,792	1,679	394	291,719	379,007	0	16,222	45,351	4,360,009
() は事業数	(3)	(2)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	4
営業収支比率	8,896	3,030	5,866	0	332,909	0	0	0	341,805
営業収益	94.9	91.4	8.5	105.7	314.6	326.3	182.2	101.9	117.7
営業費用	796,715	212,533	4,977	579,205	1,695,797	122,954	64,485	320,582	21,159,577
	839,317	232,549	58,583	548,185	539,067	37,683	35,401	314,700	17,983,791